

# 原発差止訴訟の国側代理人経験者を原発訴訟の裁判長に異動させた 人事に抗議する申入書

2023年4月5日

最高裁判所長官 戸倉 三郎 殿

法務大臣 齋藤 健 殿

(申入れを行う者) 行政訴訟、国家賠償訴訟に取り組む弁護団  
弁護士団体、弁護士有志一同  
(後記一覧のとおり)

## 申入れの趣旨

- 1 被告国代理人として原発差止請求訴訟に関与した経験のある裁判官を、2022年9月16日付で、原発差止請求訴訟係属部の部総括に転任させた人事に抗議します。
- 2 行政訴訟と国家賠償訴訟分野における、裁判官と検察官（訟務検事）との人事交流について、廃止を求めます。

## 申入れの理由

最高裁判所事務総局によって、被告国代理人として原発差止請求訴訟に関与した経験のある裁判官を、2022年9月16日付で、東京高等裁判所の原発差止請求訴訟係属部の部総括に転任させた人事が行われていました（以下「本件人事」といいます）。事態に気付いた原告側弁護団が裁判所に対して回避勧告と忌避申立ての予告をしたところ、2023年1月20日、事件が別の裁判部に配点替えされました。裁判所が、公式に認めたわけではありませんが、事実上、「裁判の公平を妨げるべき事情」という忌避事由の存在を認めたものと思われまます。

同様の事例として、2016年3月31日、金沢地裁に係属した生活保護基準引き下げ違憲訴訟の担当裁判官が、過去にさいたま地裁で同訴訟の国側筆頭代理人だったことから、原告側による忌避申立てが認められています。

これらの事態の背景に、判検交流があります。

裁判官と検察官の間の人事交流、いわゆる判検交流について、従来、司法権の独立・裁判所の公正の観点から問題が指摘され、刑事分野における刑事事件を担当する裁判官と検察官の判検交流はすでに廃止されています。しかし、国を被告とする行政訴訟と国家賠償訴訟の分野では現在も続いています。2022年9月1日には、前日まで東京地方裁判所行政訴訟専門部総括裁判官だった人物を法務省訟務局長に就任させる人事が行われ、私たちはこの人事を厳しく批判し、判検交流の廃止を求める申し入れをしました。

本件人事は、原告らから見れば、「被告企業の元訴訟代理人が、原告の知らないうちにその裁判の裁判長になっていた」ようなものです。本件や前述の金沢地裁の事例が示すことは、従来からの判検交流によって、国を被告とする裁判で公平を妨げる事情のある裁判官が多数存在しており、本件は偶発的でも特殊でもなく判検交流が内包する弊害の具体化だということです。

また、判検交流を経験した裁判官の人事によっては、司法行政上の人事権が個別の裁判に影響を及ぼすことを禁じる裁判所法81条に反する事態が生じかねないことも、本件は示唆しています。

判検交流について、政府から「裁判の公正・中立性が害される弊害はない」「国民の期待と信頼に応え得る多様で豊かな知識、経験等を備えた法曹を育成する意義がある」などと説明がされています。しかし、本件人事も前記金沢地裁の事例においても、現実には、裁判の公平を妨げるべき事情が生じています。裁判官が訟務検事として訴訟代理人となって特に知識と経験を深めた事案について、裁判官に戻ったときの忌避事由になるのですから、裁判官と国に関わる訴訟事務を担当する検察官との人事交流が根本的に不公正な活動であることが明らかです。

私たちは、行政訴訟、国を相手とする訴訟にかかわる弁護士団、弁護士団体、弁護士として、本件忌避事由案件に関与した最高裁判所事務総局に対して抗議するとともに、司法権の独立、裁判所の公正、裁判官の独立の確保のため、今後は、行政訴訟と国賠訴訟分野における裁判官と検察官（訟務検事）との人事交流、すなわち、裁判官を検事（訟務検事）に出向させ、一定の期間、国等の訟務事務を担当させた上で、裁判所に帰して裁判官として行政訴訟及び国家賠償訴訟を担当させるような人事交流については、明確に廃止することを、最高裁判所と法務省に、重ねて求めます。

以上

(申入れを行う者一覧)

**【呼び掛け人 (弁護士)】**

(東京) 小島延夫 大橋毅 鈴木雅子 難波満 岩井信 浦城知子 藤井なつみ  
駒井知会 水野泰孝 高橋済 高見智恵子 有園洋一 (第一東京) 渡邊彰悟  
高井信也 (神奈川) 井上啓 (千葉) 辻慎也 (大阪) 斎藤浩 空野佳弘  
小久保哲郎 上林恵理子 松田真紀 (京都) 吉田雄大 (広島) 滑川和也  
(福岡) 稲森幸一 (以上、24名)

**【弁護団】**

福岡生活保護基準引下げ違憲処分取消訴訟弁護団 神奈川年金訴訟弁護団  
生活保護基準引下げ違憲兵庫訴訟原告弁護団 性別変更後の子の認知訴訟弁護団  
生活保護基準引下げ違憲大阪訴訟弁護団 神奈川生存権訴訟弁護団  
死刑の即日告知・即日執行差止請求弁護団 湖東記念病院事件国賠訴訟弁護団  
再審請求中の死刑執行国賠請求弁護団 広島シリア難民訴訟弁護団  
ジャーナリストに渡航の自由を！訴訟弁護団 京都新・生存権裁判弁護団  
広島・長崎ベトナム人元留学生に対する退令処分取消訴訟弁護団  
ウィシュマさん名古屋地裁国家賠償請求弁護団  
「日本の入管収容は自由権規約違反」弁護団 (以上、弁護団 15 団体)

**【弁護士団体】**

一般社団法人 JELF (日本環境法律家連盟) 全国難民弁護団連絡会議  
生活保護基準引き下げにNO! 全国争訟ネット 福岡難民弁護団  
全件収容主義と闘う弁護士の会ハーマスミスの誓い 西日本難民弁護団  
恣意的拘禁ネットワーク (以上、弁護士団体 7 団体)

**【弁護士】**

(札幌) 山本完自 佐藤哲之 (秋田) 狩野節子 (茨城) 坂本博之 大塚喜封  
(栃木) 古山弘子 (群馬) 鈴木智之 (埼玉) 渡邊享子 北川浩司 小林哲彦  
(東京) 桐本裕子 関聡介 金谷達男 稲村有人 古池秀 加藤桂子 本多貞雅 針ヶ谷健志

辻田航 俵公二郎 中村優介 児玉晃一 林純子 中野由紀子 丸山由紀 宮城知佳 大谷秀美  
皆川涼子 菊間龍一 荻野明一 小川隆太郎 眞珠浩行 山浦誠治 村山裕 土田元哉  
望月晶子 橋高真佐美 江森民夫 木本茂樹 山本悠一 伊藤荘二郎 氏家宏海 舛田正  
板倉由実 村中貴之 金哲敏 釜井英法 増井俊輔 高遠あゆ子 小林英晃 石田武臣  
寺町東子 柳原由以 大久保香折 林治 川合順子 本間博子 三澤英嗣 戸田善恭  
加地裕武 千葉肇 (第一東京) 中島広勝 小田川綾音 (第二東京) 穂積剛 井桁大介  
町田伸一 宮村啓太 五十嵐潤 戸塚悦朗 趙誠峰 瀧上隆 河邊優子 岩本拓也  
久道瑛未 伊藤藤吉 島村洋介 原田真実子 秦雅子 海渡雄一 (静岡) 高貝亮 葦名ゆき  
大多和暁 萩原繁之 小笠原里夏 妹尾主持 (千葉) 佐藤健介 及川智志 宮腰直子  
立花朋 伊東達也 廣瀬理夫 (神奈川) 馬奈木幹 飯田学史 永田亮 河西拓哉 大崎茉耶  
杉本朗 姜文江 (長野) 村上晃 (愛知) 池谷昇 森弘典 野田葉子 久野由詠 室穂高  
河野優子 佐竹靖紀 小島寛司 永井康之 大坂恭子 森山文昭 籠橋隆明 (三重) 木村夏美  
村田正人 (岐阜) 神谷慎一 (富山) 西山貞義 (滋賀) 黒田啓介 森真子 (京都) 竹下義樹  
塩見卓也 津金貴康 仲晃生 諸富健 佐野就平 小林久子 山崎浩一 中村和雄 池田良太  
(大阪) 笹山将弘 森本智子 久堀文 牧野幸子 高山巖 正木みどり 位田浩 西本哲也  
松田さとみ 康由美 在間秀和 今山武 越知覚子 平方かおる 喜多鉄春 中井雅人  
浅井佑太 安原邦博 室谷悠子 中村ちとせ 勝俣彰仁 青木克也 奥田慎吾 佐々木正博  
宮地光子 養父知美 原啓一郎 馬場圭吾 定岡由紀子 茂木鉄平 小野順子 武村二三夫  
李尚昭 由良尚文 小谷成美 西谷春平 清水寛和 中島ふみ 能瀬敏文 大橋さゆり  
西村英一郎 松本亜土 (奈良) 中西達也 (兵庫) 相原健吾 松本隆行 (和歌山) 芝野友樹  
(岡山) 賀川進太郎 清水善朗 (広島) 平田かおり (徳島) 堀金博 (福岡) 岡部信政  
下東信三 山本晴太 高木健康 辻陽加里 田上普一 中原昌孝 杉垣朋子 (長崎) 森永正之  
小泉朋子 中鋪美香 魚住昭三 (宮崎) 前田裕司 (沖縄) 大井琢 寺田明弘 松崎暁史  
(以上、弁護士193名)